

平成 26 年 6 月 20 日
東京都渋谷区笹塚一丁目 54 番 5 号
ニ ッ タ ン 株 式 会 社
代表取締役社長 板倉秀樹

第 60 期（平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日）

決 算 公 告

- 貸借対照表
- 損益計算書
- 注 記 表
 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 2. 表示方法の変更に関する注記
 3. 貸借対照表に関する注記
 4. 損益計算書に関する注記

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,733,246	流動負債	11,232,200
現金及び預金	3,642,586	支払手形	955,536
受取手形	2,339,539	電子記録債務	874,690
電子記録債権	232,346	工事未払金	1,824,769
完成工事未収入金	5,689,879	買掛金	2,230,307
売掛金	2,273,429	短期借入金	1,402,000
保守点検未収入金	1,554,225	1年内償還予定の社債	64,000
未成工事支出金	1,784,992	リース債務	70,886
製品	1,281,632	未払金	543,763
未収入金	184,427	未払費用	298,737
繰延税金資産	569,279	未払法人税等	945,576
その他の流動資産	243,759	未払消費税等	139,139
貸倒引当金	△62,851	未成工事受入金	702,656
		賞与引当金	583,378
		預り金	74,814
		工事補償引当金	61,689
		工事損失引当金	446,408
		その他の流動負債	13,843
固定資産	7,208,982	固定負債	3,697,285
有形固定資産	2,359,875	社債	104,000
建物	623,231	リース債務	97,185
構築物	7,896	長期未払金	147,034
機械及び装置	1,103	退職給付引当金	2,778,421
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	113,200
工具器具備品	177,312	環境対策引当金	18,607
土地	1,361,892	資産除去債務	36,288
リース資産	144,888	預り保証金	245,463
建設仮勘定	43,550	再評価に係る繰延税金負債	157,084
		負債合計	14,929,485
無形固定資産	232,202	(純資産の部)	
ソフトウェア	114,088	株主資本	11,957,084
ソフトウェア仮勘定	111,481	資本金	2,302,500
その他の無形固定資産	6,633	資本剰余金	2,388,522
		資本準備金	2,388,522
投資その他の資産	4,616,903	利益剰余金	7,266,061
投資有価証券	1,447,633	利益準備金	538,724
関係会社株式	1,227,324	その他利益剰余金	6,727,337
関係会社出資金	80,930	固定資産圧縮積立金	104,615
敷金及び保証金	307,181	別途積立金	1,675,000
保険積立金	618,824	繰越利益剰余金	4,947,721
繰延税金資産	754,387	評価・換算差額等	55,659
その他の投資その他の資産	203,059	その他有価証券評価差額金	604,835
貸倒引当金	△22,438	土地再評価差額金	△549,175
		純資産合計	12,012,743
資産合計	26,942,229	負債・純資産合計	26,942,229

損 益 計 算 書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		
完 成 工 事 高	18,663,673	
製 品 売 上 高	7,550,976	
保 守 点 検 料	6,060,911	32,275,560
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	13,527,014	
製 品 売 上 原 価	5,019,460	
保 守 点 検 原 価	4,447,116	22,993,590
売 上 総 利 益		9,281,970
販売費及び一般管理費		7,509,199
営 業 利 益		1,772,770
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,370	
受 取 配 当 金	226,896	
販 売 手 数 料 収 入	76,387	
受 取 賃 貸 料	67,924	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	118,483	493,063
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,520	
保 険 解 約 損	25,554	
貸 与 資 産 減 価 償 却 費	5,711	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	16,776	61,562
経 常 利 益		2,204,270
特 別 損 失		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	16,962	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	4,037	
固 定 資 産 処 分 損	1,204	
そ の 他 の 特 別 損 失	4,500	26,703
税 引 前 当 期 純 利 益		2,177,567
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	975,022	
法 人 税 等 調 整 額	△200,597	774,425
当 期 純 利 益		1,403,141

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券

株式は決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。移動平均法による原価法によっております。

時価のない有価証券

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

製 品

個別法による原価法によっております。

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

主な耐用年数は、建物30~50年、工具器具備品5年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間を耐用年数とした定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービス等に備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当事業年度に対応する発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における、未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した金額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から定額法により損益処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

⑦ 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)等の廃棄物処理の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(1) 貸借対照表

前事業年度において「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は9,390千円であります。

(2) 損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険収入」は、重要性が減少したため「その他の営業外収益」に含めて表示することといたしました。なお、当事業年度の「保険収入」は10,599千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,287,085千円

(3) 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる受注工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する金額は9,588千円であります。

(4) 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

ニッタンヨーロッパリミテッド 借入金 39,077千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	355,627千円
長期金銭債権	139,500千円
短期金銭債務	2,424,130千円
長期金銭債務	640千円

(6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 $\Delta 280,769$ 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	578,688千円
仕入高	6,680,349千円
外注工事費	3,378,488千円
その他の営業取引高	151,122千円

営業取引以外の取引による取引高 424,517千円

(3) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は446,162千円であります。